

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 (TEL) 0798-63-1017  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	78,674	△12.3	1,534	△47.3	1,458	△56.6	1,262	△51.9
28年2月期	89,720	4.4	2,911	61.8	3,362	18.4	2,624	—

(注) 包括利益 29年2月期 △184百万円( -%) 28年2月期 △194百万円( -%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	40.06	—	3.5	1.9	2.0
28年2月期	83.27	—	7.2	4.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 -百万円 28年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	75,724	36,321	47.5	1,141.82
28年2月期	78,464	36,581	46.1	1,148.18

(参考) 自己資本 29年2月期 35,981百万円 28年2月期 36,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	6,417	△4,152	△2,201	10,124
28年2月期	1,258	△2,612	2,811	10,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	4.00	—	6.00	10.00	315	12.0	0.9
29年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	252	20.0	0.7
30年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		25.2	

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△4.0	800	△66.5	750	△64.8	550	△71.3	17.45
通期	79,000	0.4	1,500	△2.2	1,400	△4.0	1,000	△20.8	31.73

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	31,894,554株	28年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	29年2月期	381,937株	28年2月期	381,491株
③ 期中平均株式数	29年2月期	31,512,874株	28年2月期	31,513,344株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	59,198	△8.1	△1,019	—	1,048	△16.6	1,624	18.4
28年2月期	64,436	3.2	132	21.3	1,257	△46.8	1,371	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	51.54	—
28年2月期	43.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	61,752	23,410	37.9	742.88
28年2月期	62,214	21,781	35.0	691.20

(参考) 自己資本 29年2月期 23,410百万円 28年2月期 21,781百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年4月24日（月）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。  
決算補足説明資料は、平成29年4月24日（月）に当社ホームページへ掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。米国では企業業績が堅調であり、個人消費も底堅く推移し景気は緩やかに回復しました。欧州も個人消費の伸びや好調な製造業など内需拡大を背景にドイツやフランスの経済成長率が高まった他、スペインでは高成長が継続し、英国でも景気の回復が進むなど、欧州全体で景気回復が続きました。アジア経済も輸出回復に加えて内需も底堅く推移するなど持ち直しの動きがみられましたが、中国は総じてみれば横ばい圏での推移となりました。わが国経済は、雇用・所得情勢が堅調な中、個人消費が持ち直し、輸出の回復などを背景に企業収益も改善に向かうなど景気は緩やかな回復が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が伸び悩みましたが、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当連結会計年度に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ111円及び121円であり、前年同期に比べ米ドルは約8%、ユーロは約10%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、ETC車載器などが好調に推移した産業用事業や、無線LAN・ハンディターミナル事業は売上が増加しました。一方、主力である船用事業は円高の影響などもあり、海外を中心に売上が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は786億7千4百万円（前年同期比12.3%減）、売上総利益は265億3百万円（前年同期比10.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費が減少したことなどにより前年同期に比べて17億5千4百万円減少し、249億6千8百万円となりましたが、売上高に占める比率が2.0ポイント増加したことから、営業利益は15億3千4百万円（前年同期比47.3%減）、経常利益は14億5千8百万円（前年同期比56.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億6千2百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

#### 2) セグメント別の状況

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

##### ①船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上は国内ではほぼ前年同期並みの水準となりましたが、アジアや欧州など海外では減少しました。漁業市場向けの売上は、国内・海外とも伸び悩みました。この結果、船用事業の売上高は611億6百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益は2億5千7百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

##### ②産業用事業

産業用事業の分野では、ETC車載器の販売が好調で売上が大幅に増加した他、周波数発生装置、骨密度測定装置の売上が増加しました。生化学自動分析装置は中小型の売上が増加しましたが大型が低調であり、生化学自動分析装置全体でも売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は142億6百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は6億6千1百万円（前年同期のセグメント損失は9億2千7百万円）となりました。

##### ③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業は、文教市場向けを中心に無線LANアクセスポイントの販売が好調であったことなどにより、売上高は31億5千8百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は3億6千万円（前年同期比88.7%増）となりました。

##### ④その他

その他の売上高は2億3百万円（前年同期比37.6%増）、セグメント利益は1億4千6百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

### 3) 次期の見通し

今後の世界経済は、米国新政権の不確実性や英国のEU離脱交渉の本格化など先行きに不透明感はあるものの、先進国が景気を下支えし、世界経済全体では引き続き緩やかな回復を維持することが見込まれます。

当社グループの主力市場である船用事業の分野につきましては、商船市場では新船建造の需要低迷が続いているものの、世界経済の回復が進みつつあり船舶の需給調整も進んでいることから、底入れに向かう見通しです。今後は新たな規制に対応するための需要なども見込まれることから、新造船需要の取り込みに加えて、リプレース需要や規制対応による需要の取り込みを積極的に進めてまいります。漁業市場向けでは、先進国市場向けには資源管理型漁業に対応する高付加価値なシステムの拡販を進めるとともに、新興国漁業市場の開拓を行い販売拡大を図ります。さらに、衛星通信や気象観測など新たな分野の育成を強化し、事業領域の拡大を積極的に推進してまいります。

産業用事業の分野につきましては、普及が本格化しているETC2.0の需要に対応し、当連結会計年度の事業買収により獲得した資産も活用しながら、ETC車載器事業のさらなる拡大強化を進めてまいります。生化学自動分析装置を中心とする医療機器では、販売力の強化を図り新製品の拡販に努めてまいります。さらに、通信・GNSSなど技術の強みを生かした魅力あるソリューションの提供にも取り組んでまいります。

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野につきましては、国の支援を受け、無線LANシステムの整備が文教を始め観光・防災などで急速に進みつつあることから、新製品を積極的に市場に投入し事業の拡大を進めてまいります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドルは前期比で約1円円高の110円、ユーロは前期比で約1円円高の120円を想定しております。次期の業績につきましては、この為替レートを前提として、連結売上高790億円（前年同期比0.4%増）、連結営業利益15億円（前年同期比2.2%減）、連結経常利益14億円（前年同期比4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（前年同期比20.8%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1) 資産、負債及び純資産の状況

#### ① 資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して41億1千万円減少し、562億5千3百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して13億6千9百万円増加し、194億7千万円となりました。これは主にその他無形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して27億4千万円減少して、757億2千4百万円となりました。

#### ② 負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して31億5千4百万円減少し、258億8千7百万円となりました。これは主に電子記録債務が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して6億7千3百万円増加し、135億1千5百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して24億8千万円減少して、394億3百万円となりました。

#### ③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して2億5千9百万円減少し、363億2千1百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定（借方）が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度の46.1%から1.4ポイント上昇して、47.5%となりました。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが64億1千7百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが41億5千2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが22億1百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3億1千7百万円減少し101億2千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は64億1千7百万円となりました（前連結会計年度比410.1%増）。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したこと並びに売上債権が減少したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は41億5千2百万円となりました（前連結会計年度は26億1千2百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は22億1百万円となりました（前連結会計年度は28億1千1百万円の増加）。これは主に借入金の減少によるものであります。

## （当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移）

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	46.4	45.8	44.0	46.1	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	26.4	46.0	27.4	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.5	12.8	4.7	13.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	9.4	20.0	9.7	46.3

（注）1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としています。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準、及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり4円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金（1株当たり4円）と合わせ、8円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間8円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

##### 1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を提供しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において57.3%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高、損益及び資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 3) 船用事業への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用事業の売上高比率は当連結会計年度において77.7%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁業市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場はこれまで大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、欧米諸国の景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、産業用電子機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループは、事業の拡大やグローバル推進を図るため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や新たな人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」との経営理念を掲げ、「新しい価値を生み出すことにより社会の役に立つこと」を全社員がもっとも大切にすべき価値観と位置付け、事業活動を推進しております。当社グループは、強みである「センシング (Sensing)」「情報処理 (Processing)」「情報通信 (Communication)」という3つの技術に、事業で培ったノウハウを統合 (Integration) する『SPC&I』をコアコンピタンスと定義し、これを駆使して顧客に役立つさまざまな製品・サービスを提供することにより、安全安心、環境に優しい社会・航海の実現に着実に取り組んでまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、船用既存事業分野で安定した成長を確保すると同時に、船用新規事業分野及び産業用事業分野に積極的に経営資源を投下することにより、着実かつバランスがとれた売上規模の拡大と収益構造の実現を目標としております。目標とする経営指標は、営業利益率及びROEで、いずれも継続的な改善を図ることにより企業価値の向上を目指します。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの永続的な発展に不可欠であると考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新技術や新製品の開発体制やサービス体制の一層の強化を図ってまいります。また、産業用事業の分野においても、ITS機器や医療機器などを、船用事業に次ぐ事業の柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、一層の業容の拡大を図ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,679	10,205
受取手形及び売掛金	19,743	17,965
商品及び製品	16,196	15,767
仕掛品	3,313	2,735
原材料及び貯蔵品	6,952	6,276
繰延税金資産	359	639
その他	3,469	2,990
貸倒引当金	△350	△327
流動資産合計	60,364	56,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,134	3,948
機械装置及び運搬具（純額）	902	805
土地	3,468	3,441
その他（純額）	1,628	1,469
有形固定資産合計	10,134	9,664
無形固定資産		
のれん	589	636
その他	3,522	4,621
無形固定資産合計	4,111	5,257
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,558
長期貸付金	0	5
退職給付に係る資産	21	319
繰延税金資産	27	26
その他	1,641	1,705
貸倒引当金	△59	△66
投資その他の資産合計	3,854	4,548
固定資産合計	18,100	19,470
資産合計	78,464	75,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,895	3,391
電子記録債務	4,220	6,984
短期借入金	6,427	4,997
1年内返済予定の長期借入金	1,191	243
未払法人税等	482	491
賞与引当金	1,590	1,532
製品保証引当金	1,089	1,483
その他	6,143	6,762
流動負債合計	29,041	25,887
固定負債		
長期借入金	9,117	9,640
長期未払金	172	157
繰延税金負債	439	504
退職給付に係る負債	2,477	2,562
その他	634	650
固定負債合計	12,841	13,515
負債合計	41,883	39,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	20,082	21,367
自己株式	△201	△201
株主資本合計	37,490	38,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	832
繰延ヘッジ損益	△36	△70
為替換算調整勘定	△420	△2,190
退職給付に係る調整累計額	△1,321	△1,365
その他の包括利益累計額合計	△1,308	△2,793
非支配株主持分	398	339
純資産合計	36,581	36,321
負債純資産合計	78,464	75,724

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	89,720	78,674
売上原価	60,086	52,171
売上総利益	29,634	26,503
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	77	11
給料及び賃金	8,636	7,657
従業員賞与	1,088	980
賞与引当金繰入額	853	688
退職給付費用	324	334
旅費及び通信費	1,149	1,141
研究開発費	4,786	4,253
減価償却費	920	934
その他	8,886	8,966
販売費及び一般管理費合計	26,723	24,968
営業利益	2,911	1,534
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	87	66
保険解約返戻金	69	30
為替差益	211	—
補助金収入	39	109
その他	257	261
営業外収益合計	684	480
営業外費用		
支払利息	140	134
為替差損	—	289
固定資産除却損	11	7
その他	81	125
営業外費用合計	233	556
経常利益	3,362	1,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	918	6
固定資産売却益	39	51
その他	2	9
特別利益合計	960	66
特別損失		
固定資産売却損	0	6
投資有価証券評価損	204	—
減損損失	144	48
防衛装備品関連損失	621	—
その他	3	3
特別損失合計	974	58
税金等調整前当期純利益	3,348	1,467
法人税、住民税及び事業税	660	479
法人税等調整額	△15	△312
法人税等合計	644	167
当期純利益	2,703	1,300
非支配株主に帰属する当期純利益	79	37
親会社株主に帰属する当期純利益	2,624	1,262

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	2,703	1,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△909	361
繰延ヘッジ損益	0	△33
為替換算調整勘定	△1,416	△1,769
退職給付に係る調整額	△573	△43
その他の包括利益合計	△2,898	△1,485
包括利益	△194	△184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△274	△222
非支配株主に係る包括利益	79	37

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	17,862	△200	35,270
会計方針の変更による累積的影響額			△151		△151
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,534	10,074	17,710	△200	35,119
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,624		2,624
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,371	△0	2,371
当期末残高	7,534	10,074	20,082	△201	37,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,379	△36	996	△748	1,590	444	37,305
会計方針の変更による累積的影響額							△151
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,379	△36	996	△748	1,590	444	37,154
当期変動額							
剰余金の配当							△252
連結範囲の変動							—
親会社株主に帰属する当期純利益							2,624
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△909	0	△1,416	△573	△2,898	△45	△2,944
当期変動額合計	△909	0	△1,416	△573	△2,898	△45	△573
当期末残高	470	△36	△420	△1,321	△1,308	398	36,581

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	20,082	△201	37,490
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,534	10,074	20,082	△201	37,490
当期変動額					
剰余金の配当			△315		△315
連結範囲の変動			337		337
親会社株主に帰属する当期純利益			1,262		1,262
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,284	△0	1,284
当期末残高	7,534	10,074	21,367	△201	38,775

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	470	△36	△420	△1,321	△1,308	398	36,581
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	470	△36	△420	△1,321	△1,308	398	36,581
当期変動額							
剰余金の配当							△315
連結範囲の変動							337
親会社株主に帰属する当期純利益							1,262
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	△33	△1,769	△43	△1,485	△59	△1,544
当期変動額合計	361	△33	△1,769	△43	△1,485	△59	△259
当期末残高	832	△70	△2,190	△1,365	△2,793	339	36,321

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		3,348		1,467
減価償却費		2,721		2,924
減損損失		144		48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△103		1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		15		△30
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)		△470		—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△52		67
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△382		△321
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△229		399
受取利息及び受取配当金		△107		△79
支払利息		140		134
投資有価証券売却損益 (△は益)		△918		△6
投資有価証券評価損益 (△は益)		204		—
売上債権の増減額 (△は増加)		1,551		1,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,231		1,187
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,667		△1,414
防衛装備品関連損失		621		—
その他		567		1,297
小計		5,615		7,129
利息及び配当金の受取額		108		79
利息の支払額		△130		△138
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△857		△653
過大請求事案返納金の支払額		△3,478		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,258		6,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資有価証券の売却による収入		1,012		12
有形固定資産の取得による支出		△1,794		△1,613
有形固定資産の売却による収入		93		152
無形固定資産の取得による支出		△1,568		△2,289
事業譲受による支出		—		△380
関係会社株式の取得による支出		△203		—
その他		△152		△33
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,612		△4,152



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,917	△1,389
長期借入れによる収入	3,200	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,971	△1,925
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△252	△315
非支配株主への配当金の支払額	△80	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,811	△2,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△876	△572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	580	△508
現金及び現金同等物の期首残高	9,861	10,441
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	190
現金及び現金同等物の期末残高	10,441	10,124

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本  
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配  
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期  
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反  
映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築  
物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営  
資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船舶用及び産業用の電子機器等を製造・販売しております。当社は製品・サービス別の事業  
部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。  
また、連結子会社は個々の会社別にグループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当  
社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船  
用事業」「産業用事業」「無線LAN・ハンディターミナル事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「船用事業」の主な製品は、航海機器、漁労機器、無線通信装置等であります。「産業用事業」の主な製品は、医  
療機器、ITS機器、GPS機器及び航空機用電子装置等であります。「無線LAN・ハンディターミナル事業」の主な製品  
は、無線LANシステム及びハンディターミナル等であります。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「無線LAN・ハンディターミナル事業」について量的な重要  
性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントご  
との売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディタ ーミナル事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	73,434	13,362	2,776	89,573	147	89,720	—	89,720
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	28	113	141	650	792	△792	—
計	73,434	13,390	2,889	89,714	798	90,513	△792	89,720
セグメント利益 又は損失(△)	3,456	△927	191	2,720	125	2,846	65	2,911
セグメント資産	46,982	11,627	1,329	59,939	1,155	61,094	17,370	78,464
その他の項目								
減価償却費	1,946	113	48	2,109	44	2,154	566	2,721
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,404	340	78	2,824	40	2,864	656	3,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディタ ーミナル事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	61,106	14,206	3,158	78,471	203	78,674	—	78,674
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	81	180	262	656	919	△919	—
計	61,106	14,288	3,338	78,733	859	79,593	△919	78,674
セグメント利益	257	661	360	1,280	146	1,427	106	1,534
セグメント資産	44,606	11,200	1,622	57,429	1,119	58,548	17,175	75,724
その他の項目								
減価償却費	2,091	207	62	2,360	54	2,414	509	2,924
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,104	129	72	3,306	58	3,364	499	3,863

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
32,943	8,567	19,628	24,647	3,933	89,720

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,423	608	1,258	844	—	10,134

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
33,555	7,547	16,886	17,438	3,247	78,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,416	533	968	745	—	9,664

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
減損損失	47	97	—	144	—	144	—	144

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
減損損失	11	37	—	48	—	48	—	48

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
当期償却額	153	—	—	153	—	153	—	153
当期末残高	589	—	—	589	—	589	—	589

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
当期償却額	62	5	—	67	—	67	—	67
当期末残高	485	150	—	636	—	636	—	636

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,148.18円	1,141.82円
1株当たり当期純利益金額	83.27円	40.06円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,624	1,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,624	1,262
普通株式の期中平均株式数(株)	31,513,344	31,512,874

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,581	36,321
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	398	339
(うち非支配株主持分)(百万円)	(398)	(339)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,182	35,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,513,063	31,512,617

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。